

定・実施が不可欠である。機会均等に一定水準の教育が受けられるには、義務教育費国庫負担制度を堅持することが大事である。

- ・日本の教育への公的支出の少なさは世界でも上位で、高学費、劣悪な教育や研究条件の根源である。教育予算の抜本的増額は税の使い方を変え、文教予算の計画的引き上げでOECDの平均並みにすれば、教育条件を大きく改善できる。

【陳情第10号】

■趣旨採択意見

- ・一層の拡充や充実を図ってほしいが、国の財政も厳しく、上乘せには限界があるが、陳情の趣旨は十分理解できる。
- ・負担の公私格差を是正するため、就学支援金を一層拡充することとあるが、国は公立高校の教育費の無償化政策に伴い、私学助成にも大いに取り組んできた。独自の校風や教育理念を求め、私立高校へ通う生徒もいる。公立高校にはない充実した施設・設備が、多くの私立学校にはある。

■賛成意見

- ・国の私学助成を、抜本的に変えなければいけない。安倍政権になり3年、背を向けている。

【陳情第11号】

■趣旨採択意見

- ・私立高校の授業料補助制度は、十分であるとはいえないが実施されている。県の財政も厳しい中で、さらなる拡充施策は難しい。しかし、私立高校の置かれている厳しい状況も十分理解できる。

■賛成意見

- ・保護者負担軽減の授業料助成は、拡充されてきているが十分ではない。県は、お金の使い方を大企業に優遇しているの、改善すべき。

【陳情第12号】

■反対意見

- ・私立高校の授業料補助事業は、各市町村で実施されている。高浜市も、近隣市と比較しても十分助成されており、現状のままで良い。
- ・本市の私学助成は、所得制限があるものの県

下の市町村と同じようなレベルの補助を行っている。また、国や県の減免制度もある。

■賛成意見

- ・昨年度68名が助成を受け、総額が104万4千円である。碧南市や知立市と比較すると、人口で碧南が約7万2千人、知立が7万1千人。内、碧南の支給人数が246名で総額が292万3,200円、知立は432件で総額が511万2千円になる。高浜は人口比で考えると、支給人数も総額も少なく、授業料助成は広げる必要がある。

意見書

【意見案第3号】

陳情第9号が採択されたので、意見案の意見書の提出を可決し、内閣総理大臣ほか4大臣へ送付しました。

決算審査

9月定例会において、決算特別委員会を設置し、9月13日から14日までの2日間にわたり決算認定審査を行いました。

なお、5ページの「議案等に対する各議員の態度」に、決算認定内容を掲載していますのでご参照ください。

◇総括

平成27年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入が235億5,307万4,930円で前年度比3.7%の増、歳出は、226億1,137万3,600円で前年度比5.5%の増となり、前年度より歳入・歳出ともに増加しております。

◇一般会計

一般会計の歳入は、148億4,018万3,491円で前年度比1.4%の増、歳出は、142億4,877万3,604円で前年度比4.2%の増となっています。

歳入の財源別内訳では、自主財源が104億6,844万7,633円で、自主財源比率は、前年度比1.2%減の70.5%、依存財源は、43億7,173万5,858円で、依存財源比率は、前年度比8.0%増の